

財政再建プランの実績報告

具体的な取組内容

(1) 収益の確保

- ① DPC（診断群分類包括評価）係数を向上させ、Ⅲ群からⅡ群を目指す 【年間80,000千円の収益増】
 - 機能評価係数Ⅰのうち、地域医療支援病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算等、新規項目も含めて係数向上
 - 機能評価係数Ⅱのうち、特に救急医療係数について、前回実績よりも救急受入件数の増加により係数向上

	機能評価係数Ⅰ	機能評価係数Ⅱ	基礎係数	暫定調整係数	計	効果額(千円)
29年度	0.3018	0.0855	1.0296	0.0299	1.4468	—
30年度	0.3430	0.1019	1.0648	廃止	1.5097	—
差	0.0412	0.0164	0.0352	▲ 0.0299	0.0629	179,767

- H30年4月に【Ⅲ群から特定病院群(旧Ⅱ群)へ昇格】
- H30年度効果額: H30年度DPC稼働報告額×係数 (約28.58億円×0.0629)=179,767千円

- ② 病床利用率向上による入院収益増（一般病床378床）
 - ・診療機能向上の重点診療科を絞り込んで、新入院患者を増加させる

【プラン】A	28年度	29年度	30年度
稼働率(%)	90.7	92.0	92.7
新入院患者数(人)	9,583	10,560	10,800
手術件数(件)	4,177	4,200	4,255
※入院単価(円)	81,518	84,900	83,700
【決算】B	28年度	29年度	30年度
稼働率(%)	91.2	94.4	92.2
新入院患者数(人)	9,935	10,305	10,080
手術件数(件)	4,227	4,423	4,282
※入院単価(円)	81,478	83,567	84,209
比較 B-A	28年度	29年度	30年度
稼働率(%)	0.5	2.4	▲0.5
新入院患者数(人)	352	▲255	▲720
手術件数(件)	50	223	27
※入院単価(円)	▲40	▲1,333	509

【効果額積算(理論値)】

- H28年度プラン稼働率: 90.7% 延べ入院患者数125,139人 入院単価@81,518円
- H29年度効果額 稼働率: 94.4%(プラン比較3.7ポイント、患者数5,154人の増) 単価@81,518円×5,154人=420,144千円の増
- H30年度効果額 稼働率: 92.2%(プラン比較1.5ポイント、患者数2,127人の増) 単価@81,518円×2,127人=173,389千円の増

- ③ ハイケアユニット入院医療管理料の取得
 - ・5階海側病棟に4床設置し、看護配置に応じた重症患者を受け入れる 【年間50,000千円の収益増】

- 4月の実績値をもとに5月に、施設基準の届け出を行い、算定を始める

	29年度	30年度	備考
効果額(千円)	60,578	66,666	H29.5月より取得

- ④ 小児入院医療管理料4の取得
 - ・6階海側病棟に10床から14床の届け出をし、15歳未満の小児入院患者を集約する 【年間15,000千円の収益増】

- H28年11月より実施済み→H29年度以降継続

	28年度	29年度	30年度	備考
稼働状況(千円)	70,150	82,319	95,595	H27年度: 45,301千円
効果額(千円)	(17,074)	37,018	50,294	
算出方法	H27.11-3月との比較	H27年度との比較	H27年度との比較	

- ⑤ 未収金徴収対策による収入の増
 - ・未収金徴収業務を事業者(弁護士)等へ委託し、回収を強化する 【年間8,000千円の収益増】

- H29年3月に契約を締結、7月に督促発送

	29年度	30年度	備考
回収金額/効果額(千円)	4,711	4,809	7月より回収
件数(件)	171	263	

- ⑥ 外国人患者受入れによる収入の増
 - ・特定の疾患に限定した入院患者を受け入れる 【年間30,000千円の収益増】

- 仲介業者といくつかの実現パターンを調整する

	29年度	30年度	備考
効果額(千円)	6,604	5,727	

- 外国人に対するインバウンド健診の実績

	29年度	30年度	備考
効果額(千円)	1,432	3,350	

(2) 経費の削減

① リース契約、業務委託契約等の見直しによる削減【年間50,000千円の削減】

【プラン】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,153,151	13,762,222	13,639,417
経費(千円)A	2,245,544	2,379,508	2,379,508
経費比率(%)	17.1	17.3	17.4
【決算】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,201,507	13,921,077	13,832,440
経費(千円)B	2,231,396	2,216,514	2,252,724
経費比率(%)	16.9	15.9	16.3
比較:C=B-A	▲14,148	▲162,994	▲126,784

【効果額積算】

- ⇒ H29年度、30年度:64列CT装置賃借料の値引き【年間△32,400千円】
- ⇒ H29年度、30年度:検体検査委託料の減【年間△14,600千円】
- ⇒ H30年度:病院官舎借上げの解約【△14,500千円】、研修棟購入に伴う賃借料の減【△11,700千円】
- ⇒ H30年度:保守業務委託料の減【電子カルテ保守△17,226千円】、【中央監視等保守△11,173千円】

② 材料の見直し、契約の見直し等による削減【年間50,000千円の削減】

【プラン】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,153,151	13,762,222	13,639,417
材料費(千円)A	3,912,435	3,982,975	3,948,590
材料費比率(%)	29.7	28.9	28.9
【決算】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,201,507	13,921,077	13,832,440
材料費(千円)B	3,794,053	3,966,235	3,801,645
材料費比率(%)	28.7	28.5	27.5
比較:C=B-A	▲118,382	▲16,740	▲146,945

- ⇒ 医業収益の増に伴い医療材料が増加する中で、材料費率は減少
- ⇒ 医薬品費の減少(薬価改定△1.65%、後発医薬品費への切り替え)

(3) 給与費の適正化・削減

① 各診療科の医業収益等の目標管理を図るとともに、給与水準等を見直す

- ・給与適正化、見直しH29.4月より実施【予算上では、380,000千円を見込む】

【プラン】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,153,151	13,762,222	13,639,417
給与費(千円)A	8,253,165	7,653,165	7,578,771
給与比率(%)	62.7	55.6	55.6
【決算】	28年度	29年度	30年度
医業収益(千円)	13,201,507	13,921,077	13,832,440
給与費(千円)B	8,186,638	8,048,121	8,337,260
給与比率(%)	62.0	57.8	60.3
比較:C=B-A	▲66,527	394,956	758,489

【効果額積算】

- ⇒ H29年度:給与削減による効果額【合計△300,872千円】
 - ア:医師地域手当見直し【△49,237千円】、時間外勤務(宿日直)の縮減等【△49,805千円】、診療手当見直し等【△17,710千円】
 - イ:看護師等給与費一律カット【△128,219千円】
 - ウ:退職手当制度の見直し【△7,831千円】
 - エ:法人役員及び特別職の給与カット【△9,847千円】
 - オ:共済費事業主負担【△38,223千円】
- ⇒ H30年度:給与カット戻し等による影響【239,247千円】

② 平成29年度以降の採用については、今後の診療科機能を検証した上で、費用対効果を図る

- ・消化器内科医 1名
- ・糖尿病代謝内科 2名を確保
- ・応援医師の削減

- ⇒ 消化器内科はH29.1月に1名増、H30.8月にさらに1名増(H31.4.現在3名体制)、ウェルネスケア研究センターはH30.4月に1名採用、
- ⇒ 呼吸器内科医はH30.8月に1名採用、糖尿病代謝内科は2名退職に対し補充済み、応援医師は4名減
- ⇒ H29年度:市からの支援としての繰入金1億円を活用し、医師確保を図る(人材確保基金に1億円を積み立てた)

③ 職員のモチベーション向上のためのインセンティブ手当の支給を検討する

- ⇒ 先進事例を参考に検討したが、給与カットを戻す中で、インセンティブ手当の必要性を再検討するとともに、新たにモチベーション向上の施策として、表彰制度や資格取得支援制度を運用した

(4) 組織体制の見直し

① 法人事業本部を設置するとともに、病院経営コンサルタントを配置し、法人管理部門の組織を強化する

- ⇒ H29.4月より法人本部を設置済み
- ⇒ 病院経営コンサルタントの配置は未実施。なお、給与カットを戻す中で、今後の人件費への取組みは重要課題として、働き方改革への対応とともに再検討